

凡例  
 ○: 本年度実行する予定のもののうち、決定時期が10月までの業種。  
 △: 本年度実行する予定のもののうち、決定時期が11月以降又は未定の業種。  
 ×: 本年度実行するか未定、又は、本年度実行する予定はない業種。

# 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

資料7

様式1

	経済産業省	環境省	警察庁	金融庁	総務省
1. 未策定業種の策定	<p><b>情報サービス産業協会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画を策定することを本年3月22日に決定。(4月25日に正式決定。)</li> <li>今後、本年8月上旬に、自主行動計画を決定する予定。</li> </ul> <p><b>リース事業協会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画を策定することを本年3月20日に決定。</li> <li>今後、本年9月末までに、自主行動計画を決定する予定。</li> </ul> <p><b>家電量販店:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画を策定することを本年5月16日に決定。</li> <li>今後、本年7月を目途に、自主行動計画を策定する予定。</li> </ul> <p><b>特定規模電気事業者:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画を策定することを本年6月21日に決定。</li> <li>今後、本年7月末を目途に、自主行動計画を策定する予定。</li> </ul> <p><b>大規模展示場連絡会:○</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度自主行動計画を策定することを本年7月中に決定予定。</li> </ul>	<p><b>全国産業廃棄物連合会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遅くとも来年3月までに自主行動計画を策定する予定。</li> </ul> <p><b>全国ペット小売業協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画を策定することを本年6月15日に決定。</li> <li>今後、具体的な自主行動計画を本年度内に決定する予定(結論時期は未定。)</li> </ul> <p><b>日本新聞協会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度、自主行動計画を策定することを本年6月20日に決定。</li> <li>今後、会員各社にアンケートを行いその結果をもとに、具体的な内容の検討を進める予定。</li> </ul>	<p><b>全日本遊技事業協同組合連合会:×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画を策定することを本年6月20日に決定。</li> <li>今後、具体的な自主行動計画を策定するべく検討中(対応を本年度行うか検討中。)</li> </ul> <p><b>全日本アミューズメント施設営業者協会連合会:×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画を策定するべく検討中。</li> </ul>	<p><b>全国信用組合中央協会:×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画策定について検討中。</li> </ul> <p><b>全国信用金庫協会:×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画策定について検討中。</li> </ul> <p><b>日本証券業協会:×</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画策定について検討中。</li> </ul>	
2. 定性的目標の定量化等				<p><b>生命保険協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度中に数値目標による自主行動計画を策定する方向で検討中。</li> </ul> <p><b>日本損害保険協会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年4月19日に数値目標を策定済み。</li> </ul>	<p><b>電気通信事業者協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。(なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:25(全体55)).)</li> </ul> <p><b>テレコムサービス協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。(なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:61(全体293)).)</li> </ul> <p><b>日本民間放送連盟:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。(なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:23(全体200)).)</li> </ul> <p><b>日本ケーブルテレビ連盟:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。(なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:5(全体367)).)</li> </ul> <p><b>衛星放送協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。(なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:3(全体108)).)</li> </ul> <p><b>日本放送協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遅くとも来年3月までに数値目標の設定を行う予定。</li> </ul>
3. 政府による厳格なフォローアップ	<p><b>日本LPガス協会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年2月21日、本年度から経済産業省のフォローアップ対象業種となることを決定。</li> </ul> <p><b>日本貿易会:◎</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年3月29日、本年度から経済産業省のフォローアップ対象業種となることを決定。</li> </ul>			<p><b>全国銀行協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度中に中央環境審議会などの協力を得て実施する予定。</li> </ul> <p><b>生命保険協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度中に、数値目標による自主行動計画が策定された場合には、中央環境審議会などの協力を得て実施する予定。</li> </ul> <p><b>日本損害保険協会:△</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度中に、中央環境審議会などの協力を得て実施する予定。</li> </ul>	
4. 目標引き上げ	<p><b>日本化学工業協会:○</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標引き上げについて、本年度早期に結論を得るべく検討中。</li> <li>今後、2006年度の実績を集計し、本年9月中に新目標を設定する予定。</li> </ul> <p><b>石油連盟:○</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標引き上げについて、本年度早期に結論を得るべく検討中。</li> <li>今後、2006年度の実績を集計し、本年9月を目途に新目標を設定する予定。</li> </ul> <p><b>セメント協会:○</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標引き上げについて、本年度早期に結論を得るべく検討中。</li> <li>今後、2006年度の実績を集計し、本年9月までに新目標を設定する予定。</li> </ul>				

凡例  
 ○: 本年度実行する予定のもののうち、決定時期が10月までの業種。  
 △: 本年度実行する予定のもののうち、決定時期が11月以降又は未定の業種。  
 ×: 本年度実行するか未定、又は、本年度実行する予定はない業種。

# 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

資料7

様式1

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	国土交通省
1. 未策定業種の策定		<b>全私学連合:○</b> ・本年度中に自主行動計画を策定することを本年8月までに決定予定。	<b>日本医師会:△</b> ・本年度中に自主行動計画を策定する予定であるが、具体的な方針決定時期は未定。 ・具体的な方針決定へ向け、現在、民間病院団体等と検討中。		
2. 定性的目標の定量化等				<b>日本フードサービス協会:×</b> ・定性的目標の定量化について、本年度中に結論を得るべく検討中(対応を本年度行うか検討中。)。	<b>日本倉庫協会:×</b> ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。  <b>日本バス協会:×</b> ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。  <b>全国乗用自動車連合:×</b> ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。  <b>日本港運協会:×</b> ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。  <b>日本舟艇工業会:×</b> ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。
3. 政府による厳格なフォローアップ	<b>ビール酒造組合:△</b> ・次回の国税審議会(平成20年2月 目途)にてフォローアップを行う予定。  <b>IT:△</b> ・次回の財政制度等審議会たばこ事業等分科会(平成20年3月 目途)にてフォローアップを行う予定。		<b>日本製薬団体連合会:○</b> ・本年度から中央環境審議会などの協力を得て実施することを、遅くとも本年9月までに決定予定。  <b>日本生活協同組合連合会:○</b> ・本年度から中央環境審議会などの協力を得て実施することを、遅くとも本年9月までに決定予定。		
4. 目標引き上げ				<b>精糖工業会:△</b> ・本年度中に目標引き上げを行う予定。  <b>日本即席食品工業協会:×</b> ・目標引き上げについて、結論を得るべく検討中。	<b>全日本トラック協会:×</b> ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。  <b>住宅生産団体連合会:×</b> ・目標の見直しを含めた自主行動計画の見直しについて、2007年度中に結論を得る予定。

## 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

● 経済産業省	P 1 ~ 10
● 環境省	P 11 ~ 15
● 警察庁	P 16 ~ 17
● 金融庁	P 18 ~ 23
● 総務省	P 24 ~ 25
● 財務省	P 26 ~ 27
● 文部科学省	P 28 ~ 29
● 厚生労働省	P 30 ~ 32
● 農林水産省	P 33 ~ 35
● 国土交通省	P 35 ~ 40



情報サービス産業協会 (情報サービス業)

1 業界等の概要

我が国情報サービス産業の主要団体であり、今後の省エネルギー対策として  
(1) 省電力型PC、サーバ等の入れ替え、(2) 昼休み消灯、PC電源OFFの徹底、  
(3) 冷暖房温度、省電力型機器の調達等が考えられる。

会員企業

(株) エヌ・ティ・ティ・データ、(株) アルゴ21、(株) ジャステック、日立  
ソフトウェアエンジニアリング(株)、アイエックス・ナレッジ(株)、住商情  
報システム(株)、(株) CSKホールディングス 等

業界等の全体の規模

企業数 4,880社

売上高 約14.6兆円

(経済産業省平成17年度特定サービス産業実態調査)

業界団体の規模

団体加盟企業 631社

売上高 約6.5兆円

(平成18年情報サービス産業基本統計調査)

カバー率: 45% (売上高ベース)

2 これまでの取組状況 (6月27日時点)

- ・ 自主行動計画を策定する方針を本年3月22日に決定。
- ・ 本年8月上旬の自主行動計画決定を目指して、会員企業を対象に、会員各社におけるCO2削減等、地球温暖化対策への取組状況等についてのアンケート調査を5月中旬に行い、現在集計作業中。

3 今後の予定

- ・ アンケートの結果を踏まえ具体的な自主行動計画の内容(目標指標・目標水準)について検討を行い、本年8月上旬に、自主行動計画を決定する予定。
- ・ 本年度から経済産業省フォローアップに参加する予定。